

平成 14年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771

中間決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 6月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月中間期の業績 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月中間期	14,515	14.8	2,890	29.0	3,015	29.4
13年 3月中間期	17,046	23.5	4,075	30.3	4,275	28.9
13年 9月期	29,195		6,007		6,398	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 3月中間期	1,657	27.8	50.79
13年 3月中間期	2,296	19.4	70.36
13年 9月期	3,450		105.72

(注) 期中平均株式数 14年 3月中間期 32,636,670株 13年 3月中間期 32,637,000株 13年 9月期 32,637,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 3月中間期	10.00	-
13年 3月中間期	9.00	-
13年 9月期	-	24.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月中間期	38,816	31,998	82.4	980.45
13年 3月中間期	39,083	30,442	77.9	932.76
13年 9月期	37,886	31,044	81.9	951.22

(注) 期末発行済株式数 14年 3月中間期 32,637,000株 13年 3月中間期 32,637,000株 13年 9月期 32,637,000株

期末自己株式数 14年 3月中間期 433株 13年 3月中間期 83株 13年 9月期 64株

2. 14年 9月期の業績予想 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,000	4,900	2,700		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 73銭

別紙配当政策に基づいて計算すると、年19円配当(期末は9円配当)となります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,298,729		3,807,945		2,381,906	
2. 受取手形	717,782		533,571		653,833	
3. 売掛金	8,246,524		6,837,245		5,400,000	
4. 有価証券	8,041,580		7,768,959		9,538,220	
5. たな卸資産	1,399,813		851,405		940,295	
6. 繰延税金資産	266,804		257,811		281,037	
7. その他	322,242		288,561		256,690	
8. 貸倒引当金	68,013		44,664		52,114	
流動資産合計	21,225,464	54.3	20,300,834	52.3	19,399,870	51.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,768,450		2,631,647		2,693,343	
2. 構築物	23,987		22,034		23,609	
3. 車輛及び運搬具	8,937		16,009		17,546	
4. 器具及び備品	555,837		587,318		610,047	
5. 土地	6,096,732		6,096,732		6,096,732	
有形固定資産合計	9,453,945	24.2	9,353,741	24.1	9,441,280	24.9
(2) 無形固定資産	37,820	0.1	48,826	0.1	40,961	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,935,867		7,016,877		7,383,363	
2. 繰延税金資産	381,552		910,202		767,090	
3. その他	1,327,131		1,591,837		1,293,913	
4. 投資損失引当金	252,000		370,294		406,003	
5. 貸倒引当金	26,209		35,202		34,152	
投資その他の資産合計	8,366,341	21.4	9,113,420	23.5	9,004,212	23.8
固定資産合計	17,858,107	45.7	18,515,988	47.7	18,486,453	48.8
資産合計	39,083,571	100.0	38,816,823	100.0	37,886,324	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,038,162		619,636		946,289	
2. 買掛金	3,648,635		2,994,006		2,133,435	
3. 未払法人税等	1,897,650		1,239,208		1,769,044	
4. 賞与引当金	406,000		390,000		440,000	
5. その他	816,908		832,020		762,617	
流動負債合計	7,807,356	20.0	6,074,872	15.7	6,051,387	16.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	485,015		373,318		433,162	
2. 役員退職慰労引当金	240,600		262,600		251,600	
3. 保証債務損失引当金	78,057		77,285		75,222	
4. その他	30,096		30,096		30,096	
固定負債合計	833,769	2.1	743,300	1.9	790,081	2.1
負債合計	8,641,125	22.1	6,818,172	17.6	6,841,468	18.1
(資本の部)						
資本金	4,158,000	10.6	4,158,000	10.7	4,158,000	11.0
資本準備金	4,603,500	11.8	4,603,500	11.9	4,603,500	12.1
利益準備金	496,379	1.3	581,208	1.5	525,753	1.4
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 輸入製品国内市場開拓準備金	11,590		-		11,590	
2. 別途積立金	16,000,000		18,000,000		16,000,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	4,803,229		4,693,551		5,634,213	
その他の剰余金合計	20,814,819	53.3	22,693,551	58.6	21,645,803	57.1
その他有価証券評価差額金	369,746	0.9	36,690	0.1	111,798	0.3
自己株式	-	-	918	0.0	-	-
資本合計	30,442,445	77.9	31,998,650	82.4	31,044,855	81.9
負債及び資本合計	39,083,571	100.0	38,816,823	100.0	37,886,324	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	17,046,290	100.0	14,515,177	100.0	29,195,957	100.0
売上原価	10,146,366	59.5	8,919,377	61.4	17,457,086	59.8
売上総利益	6,899,924	40.5	5,595,800	38.6	11,738,870	40.2
販売費及び一般管理費	2,824,831	16.6	2,705,391	18.6	5,731,593	19.6
営業利益	4,075,093	23.9	2,890,408	20.0	6,007,277	20.6
営業外収益						
1. 受取利息	3,850		11,702		6,377	
2. 受取配当金	26,784		24,755		50,329	
3. その他	220,842		213,379		425,608	
営業外収益合計	251,478	1.5	249,838	1.7	482,315	1.6
営業外費用						
1. 支払利息	696		215		1,234	
2. その他	50,699		124,987		89,495	
営業外費用合計	51,396	0.3	125,203	0.9	90,729	0.3
経常利益	4,275,175	25.1	3,015,043	20.8	6,398,863	21.9
特別利益	65,128	0.4	66,626	0.5	451,423	1.5
特別損失	357,120	2.1	199,906	1.4	856,610	2.9
税引前中間(当期)純利益	3,983,184	23.4	2,881,764	19.9	5,993,675	20.5
法人税、住民税及び事業税	1,892,000	11.1	1,236,145	8.6	2,961,000	10.1
法人税等調整額	205,261	1.2	12,137	0.1	417,858	1.4
中間(当期)純利益	2,296,445	13.5	1,657,756	11.4	3,450,534	11.8
前期繰越利益	2,506,784		3,035,794		2,506,784	
中間配当額	-		-		293,732	
中間配当に伴う利益準備金 積立額	-		-		29,373	
中間(当期)未処分利益	4,803,229		4,693,551		5,634,213	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ …… 原則として時価法

(3) たな卸資産 …… 移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～50 年

器具及び備品 5～6 年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 …… 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給見込額を計上しております。						
(6) 保証債務損失引当金	関係会社等に係る保証債務の損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. ヘッジ会計の方法							
ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。						
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">為替予約取引</td> <td style="vertical-align: top;">外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">通貨オプション取引</td> <td style="vertical-align: top;">外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引						
通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引						
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。						
ヘッジ有効性評価の方法	外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。						
その他	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。						
6. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。						

追加情報

自己株式

従来、自己株式は流動資産の「その他」(前中間会計期間末 212 千円)に含めて表示していましたが、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,046,531 千円</p> <p>2. 担保提供資産 建 物 83,793 千円 土 地 96,374 <u>計 180,168</u></p> <p>(注)建物及び土地は、銀行借入金 の担保に供しております が、平成 13 年 3 月 31 日現 在担保提供先からの借入金 残高はありません。</p> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計 処理については、手形交換 日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 74,050 千円 支払手形 128,252</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,244,088 千円</p> <p>2. 担保提供資産 建 物 75,808 千円 土 地 96,374 <u>計 172,182</u></p> <p>(注)建物及び土地は、銀行借入金 の担保に供しております が、平成 14 年 3 月 31 日現 在担保提供先からの借入金 残高はありません。</p> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計 処理については、手形交換 日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 32,957 千円 支払手形 97,186</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,163,498 千円</p> <p>2. 担保提供資産 建 物 78,968 千円 土 地 96,374 <u>計 175,343</u></p> <p>(注)建物及び土地は、銀行借入金 の担保に供しております が、平成 13 年 9 月 30 日現 在担保提供先からの借入金 残高はありません。</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日 をもって決済処理して おります。 なお、当事業年度の末日は 金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれて おります。 受取手形 52,311 千円 支払手形 245,013</p>

